

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 リーダー電子株式会社

コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘田 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長 (氏名) 北川 昇

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 045-541-2121

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,018	△18.7	△780	—	△682	—	△699	—
23年3月期	3,712	4.2	△375	—	△274	—	△282	—

(注) 包括利益 24年3月期 △556百万円 (—%) 23年3月期 △380百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△168.14	—	△14.2	△9.7	△25.9
23年3月期	△67.78	—	△5.2	△3.5	△10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,668	4,613	69.2	1,108.41
23年3月期	7,427	5,211	70.2	1,251.91

(参考) 自己資本 24年3月期 4,613百万円 23年3月期 5,211百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△590	608	△247	687
23年3月期	120	△68	△167	920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	—	0.8
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	—	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では平成25年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	41.5	△60	—	△13	—	△18	—	△4.32
通期	4,200	39.1	△70	—	20	—	10	—	2.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	4,191,801 株	23年3月期	4,191,801 株
24年3月期	29,671 株	23年3月期	28,794 株
24年3月期	4,162,685 株	23年3月期	4,163,984 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,709	△19.0	△724	—	△627	—	△90	—
23年3月期	3,345	1.5	△355	—	△259	—	△277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△21.65	—
23年3月期	△66.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	6,738		4,720		70.1	1,134.27
23年3月期	7,039		4,841		68.8	1,162.99

(参考) 自己資本 24年3月期 4,720百万円 23年3月期 4,841百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	40.1	△14	—	△19	—	△4.56
通期	3,700	36.5	20	—	10	—	2.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 追加情報	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、依然として景気の停滞が続いております。中国を中心とした新興国など一部では成長を維持しておりますが、インフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しております。

また、欧州における財政危機や信用不安の深刻化、さらには米国での景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、円高、デフレの長期化に加え、タイの洪水に大きく影響を受け、回復の動きは鈍化したままで推移しております。このため、企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,018百万円（前年同期比18.7%減）、経常損失682百万円（前年同期は274百万円の経常損失）、当期純損失699百万円（前年同期は282百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

#### ・ビデオ関連機器

放送関連設備は国内及び米国において設備投資が先送りされ、民生設備関連も停滞して、売上は減少いたしました。

一方、アジアにおきましては中国をはじめとして放送関連設備の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,907百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### ・電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が一段落し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送関連では、一部に新規の需要が見られましたが、電子部品関連の生産設備が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は594百万円（同24.0%減）となりました。

#### ・汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は景気停滞による設備投資の先送りにより、需要が低迷したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は263百万円（同19.8%減）となりました。

#### ・その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は253百万円（同34.0%減）となりました。

## <地域別内訳>

### ・日本

日本国内におきましては、東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、円高、デフレの長期化に加え、タイの洪水に大きく影響を受け、回復の動きは鈍化したままで推移しております。このため、企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、DVD・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,969百万円（同19.6%減）となりました。

### ・北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国内で景気回復の遅れや失業率の高止まりなどにより、設備投資が抑制されております。

また、その他の国々におきましても、世界経済の先行きに対する不透明感により、設備投資は低調に推移しており、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は547百万円（同18.5%減）となりました。

### ・アジア

アジアにおきましては、中国で放送関連設備の需要が堅調に推移いたしましたが、その他の地域で電子部品関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は451百万円（同13.9%減）となりました。

### ・その他

欧州における財政危機や信用不安の問題に改善がみられず、放送関連設備に一時的な動きが見られたものの全般的には停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は50百万円（同23.3%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は引き続き新興国において成長が見込まれており、また米国におきましても改善の兆しが見えていることから、緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、一方で欧州の財政危機の動向による減速も懸念されます。

わが国経済におきましては、東日本大震災、タイの洪水などの影響による半導体や電子部品などのサプライチェーンの混乱は改善されてきたものの、円高、デフレの長期化により今後の景気動向には不透明感が広がっております。

また、夏場の電力供給につきましても厳しい状況が見込まれており、節電による操業度の低下が懸念されております。

このような中、当社グループが関連するエレクトロニクス業界におきましては、全般的には設備投資など厳しい環境が続くと思われませんが、世界的なデジタルテレビ放送の普及に伴って、北米・中南米、アジアなどにおける放送関連の設備需要には、堅調な動きを見込んでおります。

また、引き続き超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連に対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかるとともに、徹底した経費削減と原価低減に当社グループ挙げて取り組むことにより、業績の回復を目指してまいります。

これらにより平成25年3月期の通期業績予想を、売上高4,200百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益20百万円、当期純利益10百万円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ759百万円減少し、6,668百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が718百万円減少したことによります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、2,055百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金 が96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、4,613百万円となり、自己資本比率は1.0ポイント減少し、69.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少して、687百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は590百万円（前連結会計年度は120百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失692百万円、たな卸資産の増加225百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は608百万円（前連結会計年度は68百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入499百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が96百万円減少したことおよび長期借入金の返済による支出80百万円などによるものであります。

次年度につきましては、引き続き利益の創出と売上債権、たな卸資産の圧縮による積極的な営業キャッシュ・フローの創出に努め、バランスシートの一層の効率化を推進する所存であります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	69.5	70.2	69.2
時価ベースの自己資本比率（%）	25.2	23.6	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.2	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	15.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。

内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当期の期末配当金は、1株につき8円の配当を行う予定であります。

また、次期の年間配当予想につきましては、現時点における経営環境の動向が不確定なため未定とさせていただきます。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

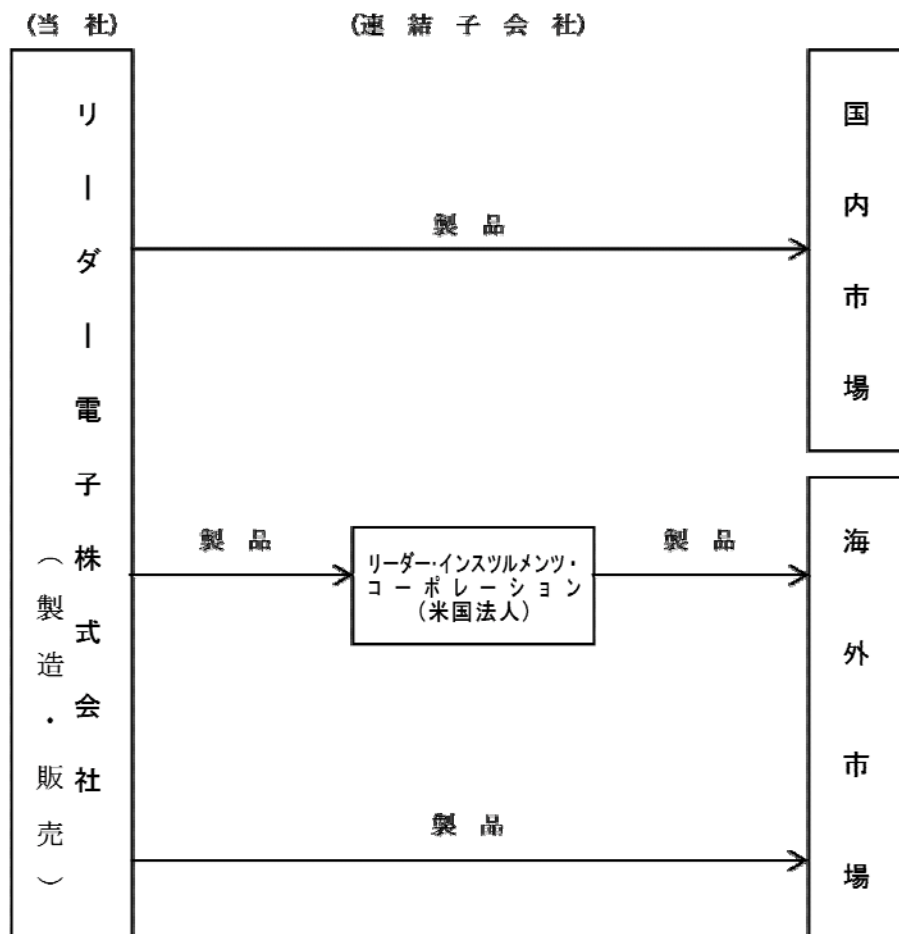
最近の有価証券報告書（平成23年6月30日開示）における記載から新たに顕在化した、速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社1社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

連結子会社であるリーダー・インスツルメンツ・コーポレーション（米国法人）は北米・中南米における販売活動を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

当社及び連結子会社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はグローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、適正な利益を確保し、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしてまいります。

- ・エレクトロニクスの技術革新に対して、大胆かつ果敢に挑戦し、他の追随を許さない独自の計測技術を確立して計測器のリーディングカンパニーを目指します。
- ・遵法精神に基づく企業統治の充実に努力し、さらに安全保障輸出管理、環境保全活動等、社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率12%以上」を安定的に確保することを目標としております。

しかしながら今回は著しく業績が低迷いたしました。今後はこうした状況を打開すべく、得意とするデジタル放送関連などの新製品開発に注力するとともに、徹底した経費削減に取り組み、経営効率を高め、目標とする経営指標の達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、電気計測器の専門メーカーであり、特に映像関連分野を得意とし、放送局のデジタル化及び映画産業のハイビジョン化とマルチメディア市場に特化した製品に注力しております。

当社はこれらを踏まえ、経営基盤の安定を最重要課題ととらえ、競争力の強化と利益体質の構築をはかるべく、引き続き売上高の確保と原価低減に取り組んでまいります。

また、顧客満足を第一に、きめ細やかな営業展開をすることにより、経営効率の改善をはかってまいります。

さらに、激しい技術革新と厳しい市場競争のなか、当社はその優位性を確保するため、以下の施策を重点項目として経営を進めてまいります。

##### ① デジタル技術への特化

デジタル放送、その他のマルチメディア関連等、ますます進化するデジタル技術に特化して製品開発、販売体制を構築してまいります。

##### ② 徹底した経営効率の改善

開発投資を優先しながらも、徹底した経費の抑制をはかるとともに、社内情報ネットワークの構築による情報の共有化等により効率の良い経営体制を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき、市場の変化に柔軟に対応し、健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

① 営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

② 開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化および映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

③ 生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかるとともに、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

④ 資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

⑤ グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,947,374	2,229,230
受取手形及び売掛金	775,269	※1 674,448
商品及び製品	283,564	365,384
仕掛品	175,266	248,953
原材料及び貯蔵品	319,883	385,776
前渡金	—	2,821
前払費用	22,727	23,023
未収還付法人税等	786	728
その他	23,707	36,965
貸倒引当金	△1,954	△565
流動資産合計	4,546,625	3,966,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,075,375	2,026,910
減価償却累計額	△1,049,511	△1,036,772
建物及び構築物(純額)	1,025,863	990,138
機械装置及び運搬具	170,671	169,869
減価償却累計額	△152,435	△156,517
機械装置及び運搬具(純額)	18,235	13,352
工具、器具及び備品	1,685,902	1,650,431
減価償却累計額	△1,584,553	△1,581,895
工具、器具及び備品(純額)	101,348	68,535
土地	970,157	965,883
リース資産	147,546	94,090
減価償却累計額	△102,157	△76,924
リース資産(純額)	45,389	17,166
建設仮勘定	3,804	871
有形固定資産合計	2,164,798	2,055,948
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 273,253	※2 279,357
長期貸付金	12,930	12,885
生命保険積立金	171,972	176,576
その他	15,741	15,098
貸倒引当金	△1,887	△1,888
投資その他の資産合計	472,010	482,030
固定資産合計	2,881,130	2,701,607
資産合計	7,427,756	6,668,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,421	※1 331,947
短期借入金	266,000	170,000
リース債務	30,260	14,973
未払費用	68,851	70,615
未払法人税等	12,280	10,425
賞与引当金	78,485	76,404
その他	103,466	80,755
流動負債合計	858,766	755,121
固定負債		
長期借入金	140,000	60,000
リース債務	18,444	3,468
繰延税金負債	10,458	14,910
退職給付引当金	1,066,886	1,132,878
その他	121,503	88,632
固定負債合計	1,357,292	1,299,889
負債合計	2,216,058	2,055,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,177,437	2,435,885
自己株式	△32,517	△32,823
株主資本合計	5,580,449	4,838,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,046	23,528
為替換算調整勘定	△380,798	△248,756
その他の包括利益累計額合計	△368,751	△225,228
純資産合計	5,211,697	4,613,363
負債純資産合計	7,427,756	6,668,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,712,353	3,018,924
売上原価	※1 2,107,457	※1 1,815,532
売上総利益	1,604,895	1,203,391
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,872	25,050
広告宣伝費	20,793	16,168
給料	535,685	522,095
賞与	30,699	34,849
賞与引当金繰入額	29,175	27,621
退職給付費用	82,659	77,341
研究開発費	※2 755,654	※2 801,873
減価償却費	90,287	84,235
貸倒引当金繰入額	—	428
その他	413,952	394,159
販売費及び一般管理費合計	1,980,779	1,983,825
営業損失(△)	△375,884	△780,433
営業外収益		
受取利息	6,041	4,271
受取配当金	2,899	4,439
為替差益	—	619
保険配当金	77	788
受取家賃	8,334	6,624
助成金収入	88,854	83,063
その他	6,552	6,417
営業外収益合計	112,759	106,223
営業外費用		
支払利息	7,810	5,685
為替差損	2,833	—
売上割引	901	1,323
その他	0	1,447
営業外費用合計	11,545	8,457
経常損失(△)	△274,670	△682,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
固定資産売却益	※3 7,203	※3 138,499
特別利益合計	7,252	138,499
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,837	※4 240
固定資産除却損	※5 1,143	※5 909
投資有価証券売却損	—	1,319
投資有価証券評価損	7,572	—
減損損失	※6 4,230	※6 —
為替換算調整勘定取崩損	—	※7 145,583
特別損失合計	15,783	148,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失 (△)	△283,201	△692,218
法人税、住民税及び事業税	8,063	7,920
法人税等還付税額	△6,097	—
法人税等調整額	△2,941	△217
法人税等合計	△975	7,702
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△282,226	△699,921
当期純損失 (△)	△282,226	△699,921

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△282,226	△699,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,889	11,481
為替換算調整勘定	△100,625	132,041
その他の包括利益合計	△98,735	* 143,523
包括利益	△380,962	△556,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△380,962	△556,398
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,233	1,163,233
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,272,297	1,272,297
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,501,319	3,177,437
当期変動額		
剰余金の配当	△41,656	△41,630
当期純損失(△)	△282,226	△699,921
当期変動額合計	△323,882	△741,551
当期末残高	3,177,437	2,435,885
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△31,244	△32,517
当期変動額		
自己株式の取得	△1,273	△306
当期変動額合計	△1,273	△306
当期末残高	△32,517	△32,823
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,905,606	5,580,449
当期変動額		
剰余金の配当	△41,656	△41,630
当期純損失(△)	△282,226	△699,921
自己株式の取得	△1,273	△306
当期変動額合計	△325,156	△741,857
当期末残高	5,580,449	4,838,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,157	12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	11,481
当期変動額合計	1,889	11,481
当期末残高	12,046	23,528
為替換算調整勘定		
当期首残高	△280,172	△380,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,625	132,041
当期変動額合計	△100,625	132,041
当期末残高	△380,798	△248,756
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△270,015	△368,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,735	143,523
当期変動額合計	△98,735	143,523
当期末残高	△368,751	△225,228
純資産合計		
当期首残高	5,635,590	5,211,697
当期変動額		
剰余金の配当	△41,656	△41,630
当期純損失（△）	△282,226	△699,921
自己株式の取得	△1,273	△306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,735	143,523
当期変動額合計	△423,892	△598,334
当期末残高	5,211,697	4,613,363

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△283,201	△692,218
減価償却費	241,030	202,910
減損損失	4,230	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,156	65,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	683	△2,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△796	△1,304
受取利息及び受取配当金	△8,940	△8,710
支払利息	7,810	5,685
為替差損益(△は益)	△1,780	33
保険配当金	△77	△788
為替換算調整勘定取崩損	—	145,583
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,319
投資有価証券評価損益(△は益)	7,572	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,365	△138,259
固定資産除却損	1,143	909
売上債権の増減額(△は増加)	240,310	97,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,404	△225,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,229	32,625
その他の負債の増減額(△は減少)	3,047	△21,776
その他	13,112	△43,096
小計	126,111	△581,467
利息及び配当金の受取額	8,945	8,721
利息の支払額	△7,631	△5,509
法人税等の支払額	△13,309	△12,059
法人税等の還付額	6,097	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,213	△590,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,541	△15,258
定期預金の払戻による収入	—	499,845
有形固定資産の取得による支出	△27,673	△56,531
有形固定資産の売却による収入	24,534	55,610
無形固定資産の取得による支出	△19,599	△21,548
無形固定資産の売却による収入	—	143,642
投資有価証券の売却による収入	—	8,830
貸付けによる支出	△2,508	△7,746
貸付金の回収による収入	4,675	6,191
その他	△11,395	△4,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,507	608,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△96,000
リース債務の返済による支出	△44,887	△29,931
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△1,273	△306
配当金の支払額	△41,656	△41,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,817	△247,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,166	△3,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,277	△233,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,130	920,852
現金及び現金同等物の期末残高	※ 920,852	※ 687,330



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドは清算したため、連結の範囲から除いております。	
(2) 非連結子会社（リーダー取引㈱）については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。	
2. 持分法の適用に関する事項	
非連結子会社（リーダー取引㈱）については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
その他有価証券	
・時価のあるもの	
決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
・時価のないもの	
移動平均法による原価法	
② たな卸資産	
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産（リース資産を除く）	
当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	7～10年
工具、器具及び備品	2～20年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	
定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	
③ リース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	39,841千円
支払手形	—	145,194

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,442千円	3,442千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	△1,971千円	△295千円

※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	755,654千円	801,873千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,463千円	35,229千円
機械装置及び運搬具	212	—
工具、器具及び備品	370	—
土地	1,156	1,030
無形固定資産	—	102,239
計	7,203	138,499

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	240千円
土地	2,837	—

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	—千円	92千円
機械装置及び運搬具	61	49
工具、器具及び備品	1,081	767
計	1,143	909

※6. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県伊東市	売却予定資産	土地及び建物等	4,230千円

(減損損失の内訳)

土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円

(経緯)

売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。

なお、当該資産は平成22年11月18日に売却しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

※7. 為替換算調整勘定取崩損

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結子会社であるリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドの清算手続きが終了したことにもない、為替換算調整勘定を取崩したものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,934千円
組替調整額	1,319
税効果調整前	16,254
税効果額	△4,772
その他有価証券評価差額金	11,481

為替換算調整勘定：

当期発生額	△13,541
当期発生額	145,583
税効果調整前	132,041
税効果額	—
為替換算調整勘定	132,041
その他の包括利益合計	143,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	26,190	2,604	—	28,794
合計	26,190	2,604	—	28,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	28,794	877	—	29,671
合計	28,794	877	—	29,671

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,947,374千円	2,229,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,026,521	△1,541,900
現金及び現金同等物	920,852	687,330

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,217,408	782,145	328,001	384,797	3,712,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
2,450,339	671,930	524,269	65,813	3,712,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,907,141	594,790	263,180	253,812	3,018,924

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,969,873	547,451	451,147	50,451	3,018,924

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	433,155千円	403,304千円
長期未払金	44,403	27,232
会員権評価損	25,921	28,069
減損損失	30,454	22,928
未実現利益	6,092	3,291
賞与引当金	31,865	27,200
たな卸資産	24,310	27,382
投資有価証券評価損	2,289	2,007
減価償却費	17,543	9,847
税務上の繰越欠損金	536,486	657,331
未払事業税	1,672	979
その他	8,871	7,277
小計	1,163,067	1,216,852
評価性引当額	△1,163,067	△1,216,852
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,233	△13,006
減価償却費	△2,224	△1,904
繰延税金負債合計	△10,458	△14,910
繰延税金負債の純額	△10,458	△14,910

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債－繰延税金負債	10,458千円	14,910千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)および当連結会計年度(平成24年3月31日)  
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度以降は38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降は35.6%となります。

なお、上記変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,823	73,679	30,143
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	133,829	103,679	30,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,867	6,877	△10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	112,113	121,973	△9,859
	小計	118,981	128,851	△9,869
合計		252,810	232,530	20,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,572千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,416	73,835	52,581
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	156,422	103,835	52,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,385	6,721	△336
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	96,107	111,823	△15,716
	小計	102,492	118,545	△16,053
合計		258,915	222,380	36,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,995百万円	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	220,188
差引額	<u>△32,225</u>	<u>△33,864</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.44%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度 0.45%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,466,819	△1,560,657
(2) 年金資産（千円）	399,933	427,779
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)（千円）	<u>△1,066,886</u>	<u>△1,132,878</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	170,320	161,716

(注) 確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251円91銭	1,108円41銭
1株当たり当期純損失金額	67円78銭	168円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	282,226	699,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	282,226	699,921
期中平均株式数(千株)	4,163	4,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,062	2,202,561
受取手形	124,096	※1 70,015
売掛金	※2 608,935	※2 583,046
商品及び製品	199,812	267,442
仕掛品	175,266	248,953
原材料及び貯蔵品	319,883	385,776
前渡金	—	878
前払費用	15,087	15,088
未収還付法人税等	786	728
その他	25,071	34,216
貸倒引当金	△151	△199
流動資産合計	3,934,851	3,808,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,893,438	1,908,956
減価償却累計額	△924,037	△956,323
建物（純額）	969,401	952,633
構築物	60,357	60,357
減価償却累計額	△44,456	△47,143
構築物（純額）	15,901	13,214
機械及び装置	161,481	161,094
減価償却累計額	△149,986	△152,448
機械及び装置（純額）	11,494	8,645
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	△182	△183
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,612,826	1,586,673
減価償却累計額	△1,521,078	△1,527,541
工具、器具及び備品（純額）	91,747	59,132
土地	923,650	921,516
リース資産	143,959	90,668
減価償却累計額	△98,868	△73,542
リース資産（純額）	45,091	17,126
建設仮勘定	3,804	7
有形固定資産合計	2,061,092	1,972,277
無形固定資産		
特許権	82,727	65,028
商標権	8,467	7,889
ソフトウェア	109,319	75,508
電話加入権	1,544	1,544
リース資産	1,639	104
無形固定資産合計	203,698	150,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	269,810	275,915
関係会社株式	372,472	331,284
出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	12,222	10,329
破産更生債権等	1,885	1,885
会員権	2,330	2,330
生命保険積立金	171,972	176,576
その他	10,419	10,591
貸倒引当金	△1,887	△1,888
投資その他の資産合計	839,434	807,233
固定資産合計	3,104,225	2,929,586
資産合計	7,039,077	6,738,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	201,072	※1 275,336
買掛金	100,714	44,054
短期借入金	186,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	29,931	14,916
未払金	76,092	42,329
未払費用	63,075	65,930
未払法人税等	12,052	10,207
前受金	139	1,223
預り金	7,023	10,750
賞与引当金	78,485	76,404
その他	7,933	7,976
流動負債合計	842,522	719,129
固定負債		
長期借入金	140,000	60,000
リース債務	18,384	3,468
退職給付引当金	1,066,886	1,132,878
長期預り保証金	12,136	12,136
長期未払金	109,367	76,496
繰延税金負債	8,233	13,006
固定負債合計	1,355,008	1,297,985
負債合計	2,197,530	2,017,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	△637,472	△769,214
利益剰余金合計	2,426,488	2,294,746
自己株式	△32,517	△32,823
株主資本合計	4,829,500	4,697,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,046	23,528
評価・換算差額等合計	12,046	23,528
純資産合計	4,841,547	4,720,981
負債純資産合計	7,039,077	6,738,096

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 3,345,645	※1 2,709,851
売上原価		
製品期首たな卸高	160,291	199,812
当期製品製造原価	1,650,459	1,424,334
当期製品仕入高	322,404	301,528
合計	2,133,154	1,925,674
製品期末たな卸高	※2 199,812	※2 267,442
製品売上原価	1,933,341	1,658,232
売上総利益	1,412,303	1,051,618
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,120	19,979
広告宣伝費	18,017	13,838
印刷費	16,451	9,521
給料	429,674	416,948
賞与	28,277	32,680
賞与引当金繰入額	29,175	27,621
退職給付費用	78,617	77,022
福利厚生費	73,508	70,613
地代家賃	20,073	19,669
減価償却費	78,972	75,469
貸倒引当金繰入額	—	48
研究開発費	※3 755,654	※3 801,873
その他	221,430	210,556
販売費及び一般管理費合計	1,767,971	1,775,843
営業損失(△)	△355,667	△724,224
営業外収益		
受取利息	5,396	4,218
受取配当金	2,899	4,439
為替差益	—	1,379
受取家賃	5,589	5,016
助成金収入	88,854	83,063
保険配当金	77	788
雑収入	6,364	3,633
その他	—	2,783
営業外収益合計	109,181	105,321



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,722	5,698
売上割引	901	1,323
為替差損	4,645	—
雑損失	0	1,447
営業外費用合計	13,269	8,469
経常損失(△)	△259,756	△627,372
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,661	※4 2,795
貸倒引当金戻入額	42	—
子会社清算益	—	※5 544,439
特別利益合計	6,703	547,235
特別損失		
固定資産売却損	※6 2,837	※6 240
固定資産除却損	※7 1,118	※7 699
減損損失	※8 4,230	※8 —
投資有価証券売却損	—	1,319
投資有価証券評価損	7,572	—
特別損失合計	15,758	2,258
税引前当期純損失(△)	△268,810	△82,395
法人税、住民税及び事業税	8,244	7,716
法人税等合計	8,244	7,716
当期純損失(△)	△277,055	△90,111

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,233	1,163,233
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,272,297	1,272,297
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,272,297	1,272,297
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	63,961	63,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,961	63,961
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△318,761	△637,472
当期変動額		
剰余金の配当	△41,656	△41,630
当期純損失(△)	△277,055	△90,111
当期変動額合計	△318,711	△131,741
当期末残高	△637,472	△769,214
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,745,200	2,426,488
当期変動額		
剰余金の配当	△41,656	△41,630
当期純損失(△)	△277,055	△90,111
当期変動額合計	△318,711	△131,741
当期末残高	2,426,488	2,294,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△31,244	△32,517
当期変動額		
自己株式の取得	△1,273	△306
当期変動額合計	△1,273	△306
当期末残高	△32,517	△32,823
株主資本合計		
当期首残高	5,149,486	4,829,500
当期変動額		
剰余金の配当	△41,656	△41,630
当期純損失(△)	△277,055	△90,111
自己株式の取得	△1,273	△306
当期変動額合計	△319,985	△132,047
当期末残高	4,829,500	4,697,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,157	12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	11,481
当期変動額合計	1,889	11,481
当期末残高	12,046	23,528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,157	12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	11,481
当期変動額合計	1,889	11,481
当期末残高	12,046	23,528
純資産合計		
当期首残高	5,159,643	4,841,547
当期変動額		
剰余金の配当	△41,656	△41,630
当期純損失(△)	△277,055	△90,111
自己株式の取得	△1,273	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	11,481
当期変動額合計	△318,096	△120,566
当期末残高	4,841,547	4,720,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 補助材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—	39,841千円
支払手形	—	145,194

※2. 関係会社に係るもの

区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
売掛金	71,881千円	76,099千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	350,299千円	271,714千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	△1,971千円	△295千円

※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	755,654千円	801,873千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,463千円	1,765千円
機械装置及び運搬具	41	—
土地	1,156	1,030
計	6,661	2,795

※5. 子会社清算益は、リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドの清算終了によるものであります。

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	240千円
土地	2,837	—

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	92千円
機械装置及び運搬具	61	49
工具、器具及び備品	1,056	557
計	1,118	699

※8. 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県伊東市	売却予定資産	土地及び建物等	4,230千円

（減損損失の内訳）

土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円

（経緯）

売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。

なお、当該資産は平成22年11月18日に売却しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	26,190	2,604	—	28,794
合計	26,190	2,604	—	28,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	28,794	877	—	29,671
合計	28,794	877	—	29,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式372,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式331,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	433,155千円	403,304千円
長期未払金	44,403	27,232
会員権評価損	25,921	28,069
減損損失	30,454	22,928
賞与引当金	31,865	27,200
たな卸資産	21,940	24,480
投資有価証券評価損	2,289	2,007
減価償却費	15,188	9,847
税務上の繰越欠損金	495,200	639,792
未払事業税	1,627	935
その他	7,669	6,743
小計	1,109,716	1,192,543
評価性引当額	△1,109,716	△1,192,543
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,233	△13,006
繰延税金負債合計	△8,233	△13,006
繰延税金負債の純額	△8,233	△13,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成23年3月31日）および当事業年度（平成24年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度以降は38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降は35.6%に変更されます。

なお、上記変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円99銭	1,134円27銭
1株当たり当期純損失金額	66円54銭	21円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額 (百万円)	277,055	90,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	277,055	90,111
期中平均株式数 (千株)	4,163	4,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

(平成24年6月28日付予定)

#### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビデオ関連機器	1,743,927	93.2
電波関連機器	594,046	69.4
汎用計測機器	266,031	76.3
その他	87,988	52.7
合計	2,691,993	83.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビデオ関連機器	270,085	212.4
電波関連機器	44,118	91.3
汎用計測機器	75,002	88.8
その他	56,621	90.7
合計	445,827	138.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビデオ関連機器	1,907,141	86.0
電波関連機器	594,790	76.0
汎用計測機器	263,180	80.2
その他	253,812	66.0
合計	3,018,924	81.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。